福祉見てある記 ㉞

水俣学研究センター

熊本学園大学水俣学研究センターは、「負の遺産」としての水俣病事件の全体像解明をベースに、新たな学術分野と方法論を開拓する「水俣学」プロジェクトの推進拠点の位置を担っている。2005年３月に、文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業として採択されたもので同年８月に開所し、現在約一年を経ている。 水俣学研究センターの機能としては①調査研究と人材育成の拠点－若手研究者や高度専門職業人の養成、国内外の研究者の受け入れ－熊本学園大学のみでなく、広く水俣を研究対象とする研究者に対して施設を開放している。②文献・資料センター－水俣病事件関連資料並びに研究成果の蓄積と公開③講義「水俣学」開講④出版「水俣学講義」「水俣学講義第２集」「水俣学研究序説」「水俣学ブックレット」等々である。

また、水俣学現地研究センターの機能としては①保険・医療・福祉相談窓口－不知火海沿岸で有機水銀の影響を受けたすべての住民の健康問題・生活問題の相談受付－②地域再生プラットフォーム－地域再生のための情報発信・情報共有・相互交流・討議／議論・合意形成・戦略プラン策定－③調査研究と人材育成の拠点④文献・資料センター⑤公開講座・シンポジウムの企画・開催、などがある。

現地研究センターは、受付事務の臨時職員が１名従事、研究助手は週３日間従事している。一般への開館時間は、火～金曜日の10時～16時までとなっている。

見学者、来館者は、開所時期から５月末まで延べ800人を超えている。遠くは、北海道、新潟、タイなどから、修学旅行や資料館からの見学、新聞をみてからの見学、ＪＩＣＡ研修など多彩である。６月以降も、高校からの見学などが予定に入っている。筆者が訪問したときにも、ちょうど留学中の米国の大学の研究者が来訪していた。

昨年度より、熊本学園大学社会福祉学部教員（社会福祉研究所研究員）により第２、４火曜日午後１時～４時まで健康相談のみを開催していたが、４月よりさらに多くの教員の参加があり健康・福祉・よろず相談となった。それまで、口コミのみであったので、健康、特に水俣病にかかわる相談がほとんどであった。４月からは、水俣市報「みなまた」に掲載され、水俣市民に広報されたため、福祉相談件数が増えてきている。また、この相談業務での地域の連携、人材育成を目的として水俣市社会福祉協議会と協力して模索をしている。

水俣学研究プロジェクトの一つである「資料収集およびデータベース化」に向けても、以前から継続している新日本窒素労働組合（いわゆる第一組合）の資料整理が元組合員の協力のもとで着々と進行している。資料数は約10000点、コンテナにして200箱以上あり、１Ｆにその半数が積み上げられている。現在、火・水・金曜日に５人の元組合員と資料整理入力アルバイトの手を借りつつ進められており、６月末か７月には製本に出せるところまで進んでおり、早ければ、９月の国際会議には資料閲覧が出来る予定である。

地域に開かれたセンターを目的として、７月からは第３回公開講座「社会と経済の今を考える」が熊本学園大学教員の協力で、全５回で開催される。第１・２回の公開講座も好評であり、地元の方々からの要望、大学、水俣学研究センターによせる期待は大きい。

また、本年度に入って水俣学研究プロジェクト「水俣・芦北地域における地域再生モデルの構築」として、本学教員、研究所研究員を中心に「水俣・芦北地域戦略プラットフォーム」が具体的に動き始めた。水俣市の再生事業や教育プランニングなど具体的活動をされている方々６人を客員研究員に迎え、また、水俣市役所からも協力を得、５月に第１回世話人会が開催された。その後、６月から二ヶ月に一度、課題検討会を行い進めていく予定となっている。

６月19日に開催された、第１回課題検討会は、「ごみ問題」をテーマとして、クリーンセンター、みなまたエコタウン協議会の田中商店、自治会協力員の方々から、水俣市のごみの現状と課題について報告してもらい、意見交換・質疑応答が行われた。次回は、ごみを減らす活動をしている方々から報告を予定している。このような検討会を続け、地域再生への道を模索していく計画だということだった。

守弘仁志（本研究所研究員　広報論）

田尻雅美（水俣学研究センター研究助手）